

松田町第6次総合計画

基本計画見直し 及び 後期まちづくりアクションプログラム 〈案〉

【目次案】

第1部 総論

第1章:第6次総合計画中間見直しの趣旨

1. 中間見直しの意義
2. 計画の構成と期間

第2章:松田町の現状と将来の見通し

1. 人口・世帯数等
2. 産業
3. 土地利用・都市基盤等
4. 財政

第3章:町民意向の変化

1. 松田町第6次総合計画中間見直しのためのまちづくり町民アンケート
2. 関係団体アンケート
3. まつだ子どもカフェ

第4章:社会情勢とまちの課題

第5章:基本計画

第6章:まちづくり戦略プロジェクト

今回資料に掲載
※一部は今後追記

別資料に掲載
「見直し方針」を参照

第2部 後期まちづくりアクションプログラム

序章:まちづくりアクションプログラムの見方

第1章:.....

第2章:.....

各課への施策照会及びヒアリングを踏まえ記載予定

第1章 第6次総合計画中間見直しの趣旨

1. 中間見直しの意義

総合計画は、その地域全体の総合的・効率的な行財政運営を図るための基本となるものであり、まちの将来像と計画の実現に向けた施策及び施策の進め方を示すものです。

松田町では 2019 年 3 月に「松田町第6次総合計画」を策定し、基本構想において将来像「いのち“育み” 未来へ“ツナグ” 進化“つづける”故郷」を掲げ、2026 年を目標年次とした取組を進めています。

町政施行110周年の記念の年からスタートした第6次総合計画ですが、前期4年間のまちづくりアクションプログラムの取組では、国際化・情報化の一層の進展、環境保護や自然災害などに対する安全・安心への意識向上など、社会情勢はめまぐるしく変化し、町民の価値観も多様化しています。なかでも、世界的な感染症の発生と大流行が社会情勢や経済状況に大きな影を落とし、まちの抱える課題も複雑化・高度化・個別化しています。

こうした急激な変化に対応しつつ、今後20年先、50年先も持続可能で自立した基礎自治体としてのまちづくりを進めるため、基本計画を見直しつつ、2023 年度からの実行計画として後期まちづくりアクションプログラムを策定します。



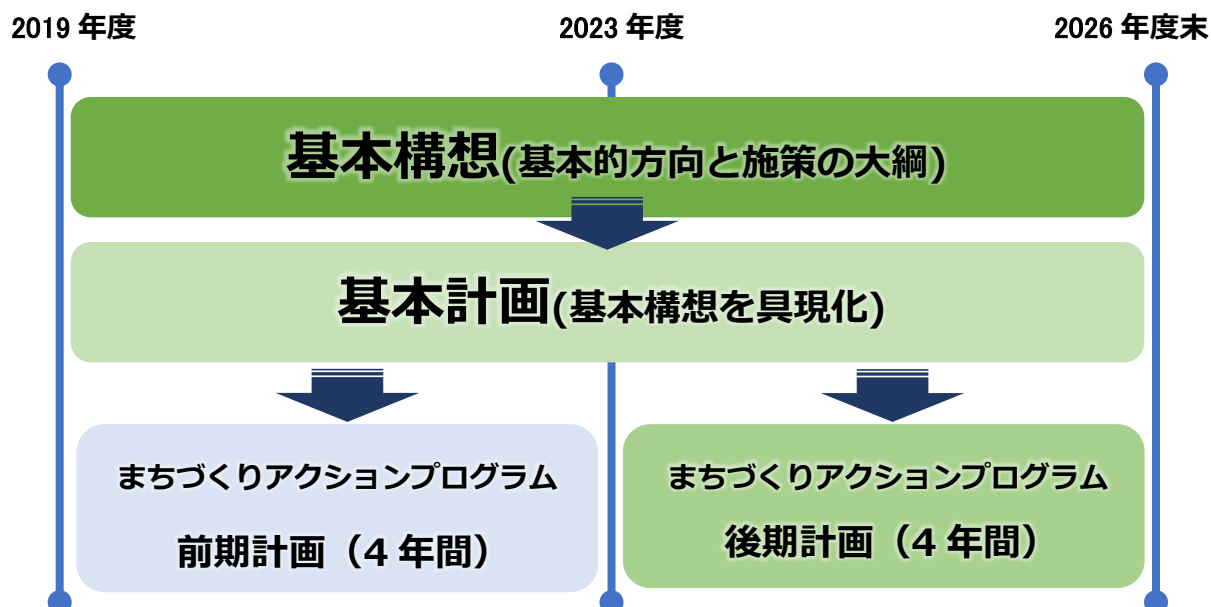
2. 計画の構成と期間

(1) 基本構想・基本計画

基本構想 の役割	松田町のまちづくりの最高理念であり、町の目指すべき将来像を明らかにすると共に、その実現のための基本的な方向と施策の大綱を示すもの
基本計画 の役割	基本構想の施策の大綱を踏まえ、分野別の実現したい町の姿や基本目標等を示すもの
目標年次	2026年度

(2) まちづくりアクションプログラム（後期）

アクション プログラム の役割	基本構想・基本計画で定めた方向性を受け、将来像を実現するために実施すべき長期のプログラム(施策や事業内容)を、実行計画として分野別に示すもの 後期アクションプログラムの計画期間は2023年度から2026年度の4年間とし、基本計画の見直しに合わせて策定する
目標年次 (後期)	2026年度

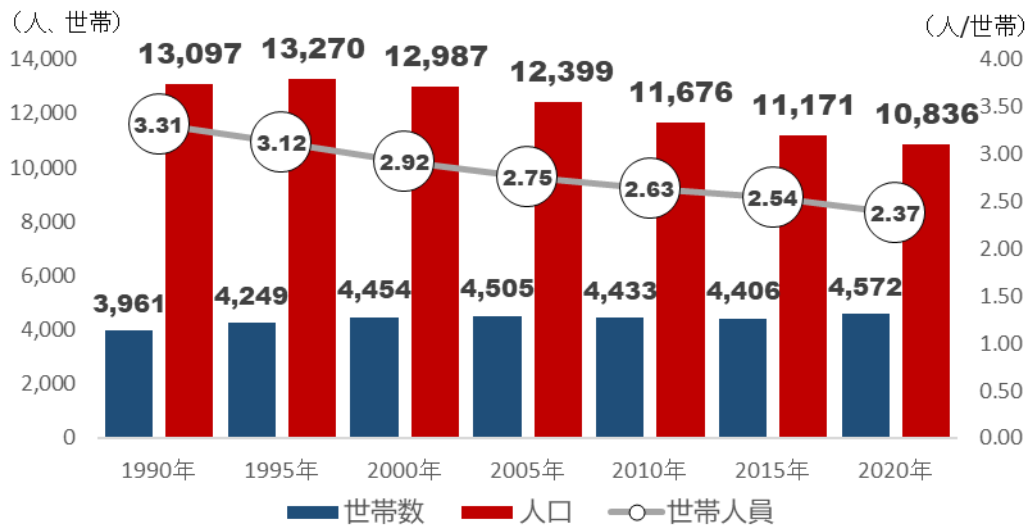


第2章 松田町の現状と将来の見通し

1. 人口・世帯数等

(1) 総人口・総世帯数の推移

国勢調査人口では1995年の13,270人をピークに減少し2020年には10,836人となっています。一方、世帯数は2005年に4,505世帯に達したもののその後は横ばいとなっていました。2020年には4,572世帯とやや増加に転じています。このため、一世帯あたりの人口は1990年の3.31人から2020年には2.37人まで減少しており、核家族化、単身世帯や少人数世帯の増加の傾向が顕著です。



人口・世帯の推移（国勢調査・1990～2020年）

(3) 地区別人口の推移

国勢調査により松田町の4つの地区別の人口・世帯数をみると、2010年から2015年にかけて人口はいずれの地区も減少していましたが、松田惣領地区と神山地区は2020年にかけてやや増加に転じています。一方、松田庶子地区と寄地区は人口減少が続いており、これらの地区では世帯数も減少しています。なお、松田惣領地区と神山地区では人口に比べて世帯数の伸びが大きく、核家族化や単身世帯の増加が進んでいるとみられます。

人口	2010年人口	2015年人口	2020年人口	直近5年の増減率(%)
松田庶子	2,519	2,407	2,290	▲4.9%
松田惣領	5,896	5,838	5,867	0.5%
神山	930	860	874	1.6%
寄	2,331	2,066	1,805	▲12.6%
計	11,676	11,171	10,836	▲3.0%

世帯数	2010年世帯数	2015年世帯数	2020年世帯数	直近5年の増減率(%)
松田庶子	920	917	915	▲0.2%
松田惣領	2,408	2,383	2,572	7.9%
神山	343	333	355	6.6%
寄	762	773	730	▲5.6%
計	4,433	4,406	4,572	3.8%

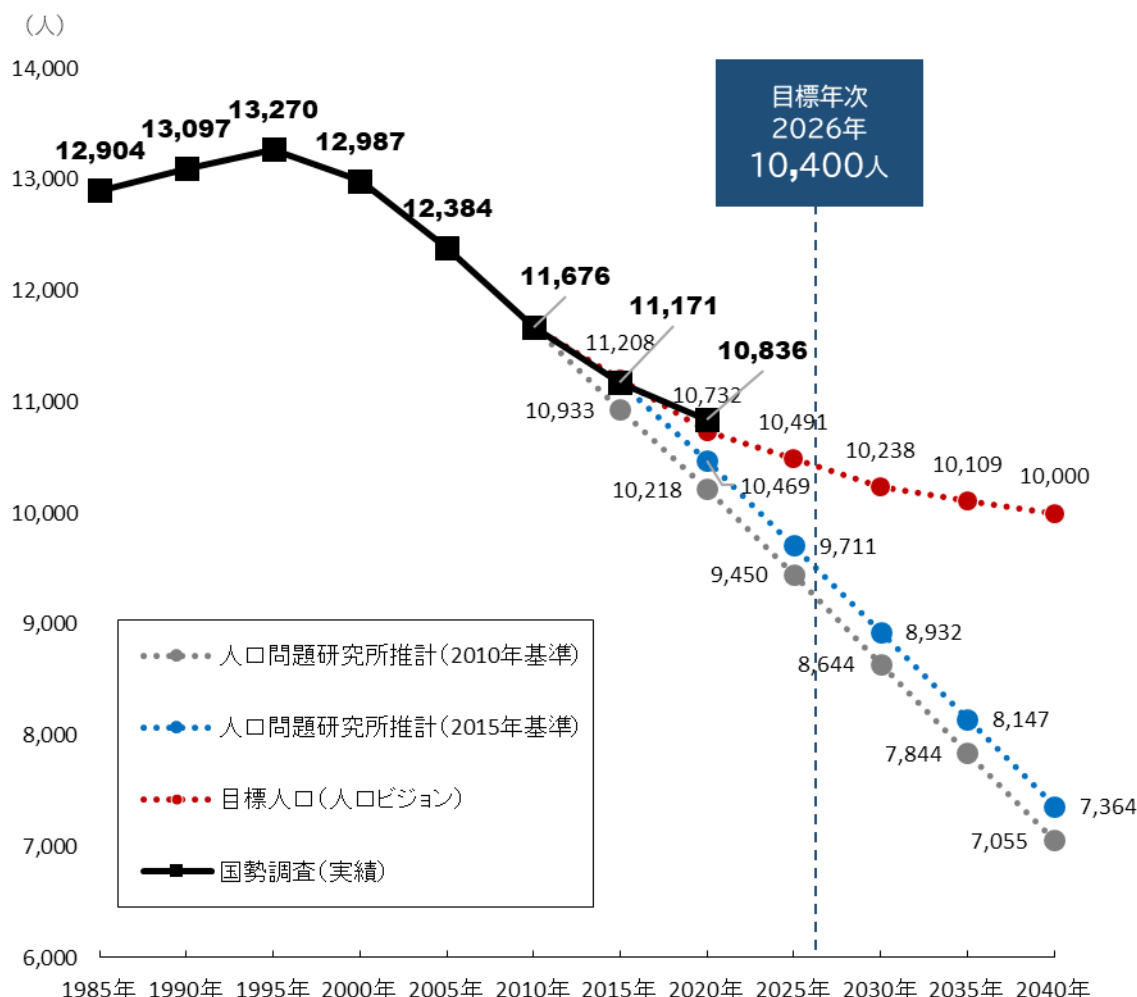
地区別人口・世帯数の推移（国勢調査・2010～2020年）

(4) 人口推計と国勢調査（実績）の比較

松田町の人口は減少局面にあり、国立社会保障・人口問題研究所による2040年の松田町の人口は、2010年基準で7,055人、2015年基準でも7,364人となる予測されています。これを受け、2016年に策定した「松田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」では、合計特殊出生率の向上や社会減の抑制に積極的に取り組むことにより2040年に10,000人を維持する目標人口を掲げています。

第6次総合計画では、この人口ビジョンの目標人口を踏まえ、本計画の目標年次である2026年に人口10,400人を目標として設定しました。

国勢調査によれば、2020年の本町の人口は10,836人となっており、人口ビジョンによる推計値10,732人を上回って推移していることから、後期まちづくりアクションプログラムにおいても引き続き人口減少対策に注力していく必要があります。



将来目標人口と国勢調査（実績）の比較（人口ビジョン、国勢調査・1985～2020年）

【参考】松田町第6次総合計画における将来人口フレーム

4. 将来人口フレーム

【人口動向】

松田町の人口は1995年の13,270人を境にして人口減少が続いており、2015年には11,171人となっています。人口減少の要因としては、社会減と自然減による人口減少傾向の拡大、特に若年世代の流出超過と合計特殊出生率の低下が考えられます。

【松田町第5次総合計画基本構想における将来人口の目標】

「松田町第5次総合計画基本構想」においては、2018年の将来人口の目標を11,000人と設定しており、概ね達成できる見込みで推移しています。

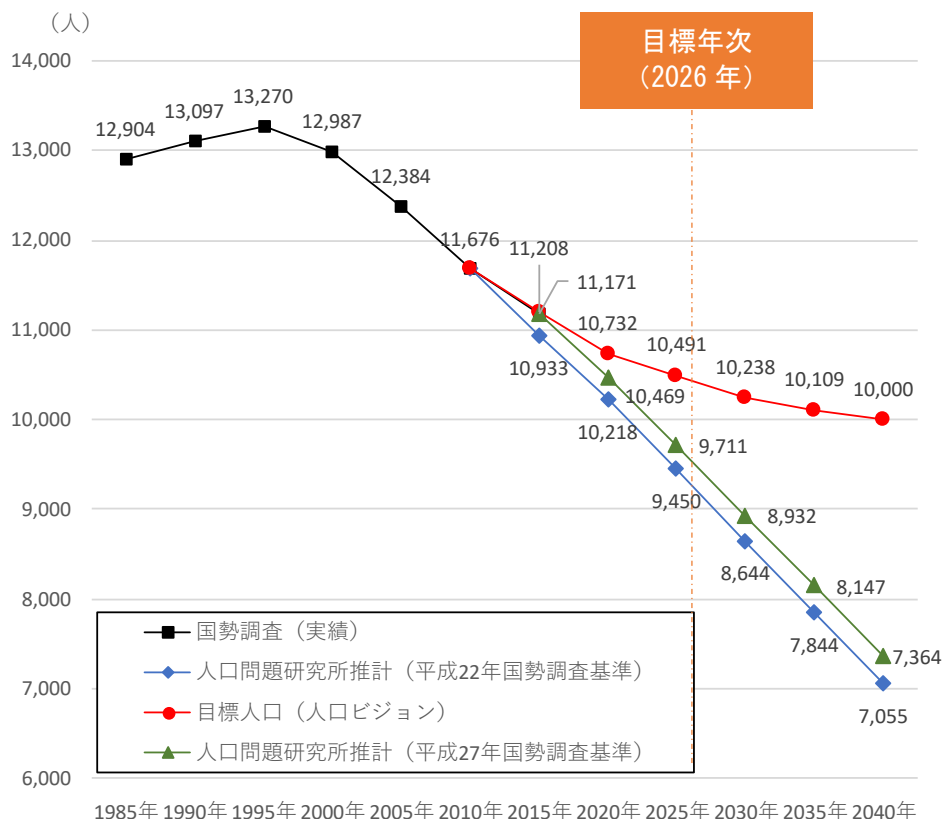
【松田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略における将来目標人口】

そのような中で、2016年に策定した「松田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」において、2010年の人口(11,676人)を基準とした人口推計(人口問題研究所推計)では、2040年までに約7,000人まで減少することが予想されますが、合計特殊出生率の向上や社会減の抑制により2040年の目標人口を10,000人としています。

【現状を踏まえた将来目標人口の設定】

その後、2015年の人口は11,171人となっており、人口ビジョンで設定した将来目標人口と概ね同様の傾向で推移しています。引き続き、人口減少対策に取り組むことで、2040年の将来目標人口10,000人を見据え、本計画の目標年次である2026年においては人口10,400人を目標とします。

■将来目標人口



上記の検討を踏まえ、本計画においては、目標年次（2026年）と中間年次（2022年）の目標人口を以下のように設定します。

■将来目標人口の設定

	2015年（実績値）	2022年（中間目標）	2026年（最終目標）
将来目標人口	11,171人	10,600人	10,400人

■年齢構成別将来目標人口

	2015年	2022年	2026年	2040年
将来目標人口※	11,171	10,600人	10,400人	10,000
0～14歳	1,118	1,100人	1,100人	1,100
15～64歳	6,553	6,000人	5,800人	5,400
65歳以上	3,496	3,500人	3,500人	3,500

※2015年は国勢調査による実績値であり、年齢不詳（4人）を含む

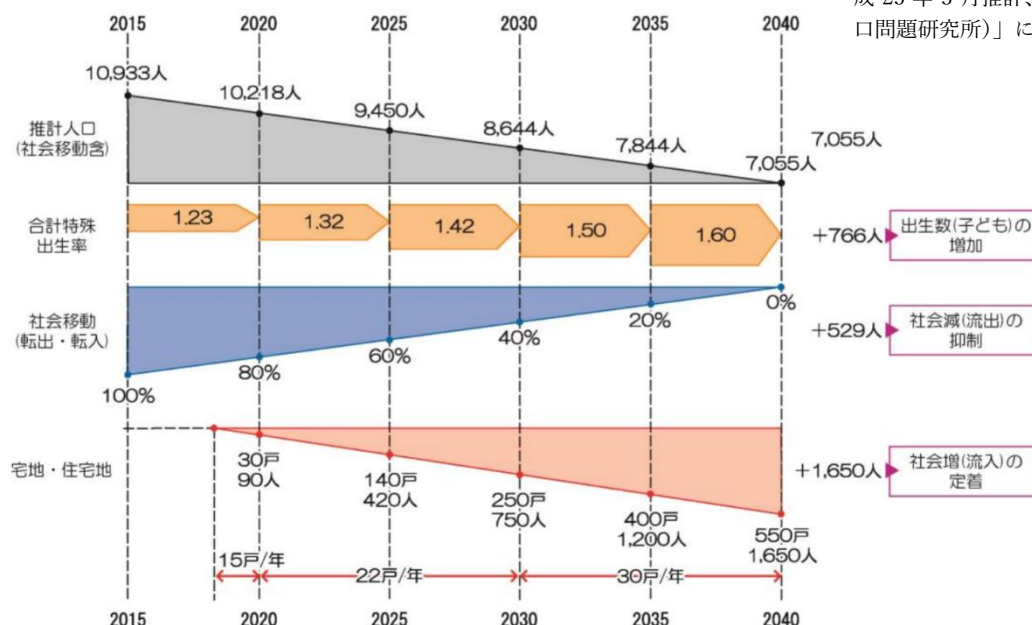
また、将来目標人口を達成するために、松田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略に掲げる次のような施策等を展開します。

- ① 合計特殊出生率を上げる方策
- ② 社会移動（転入・転出）を“±0”にする方策
- ③ 新たな宅地・住宅の供給

【参考】目標人口10,000人の政策展開イメージ

（松田町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略より）

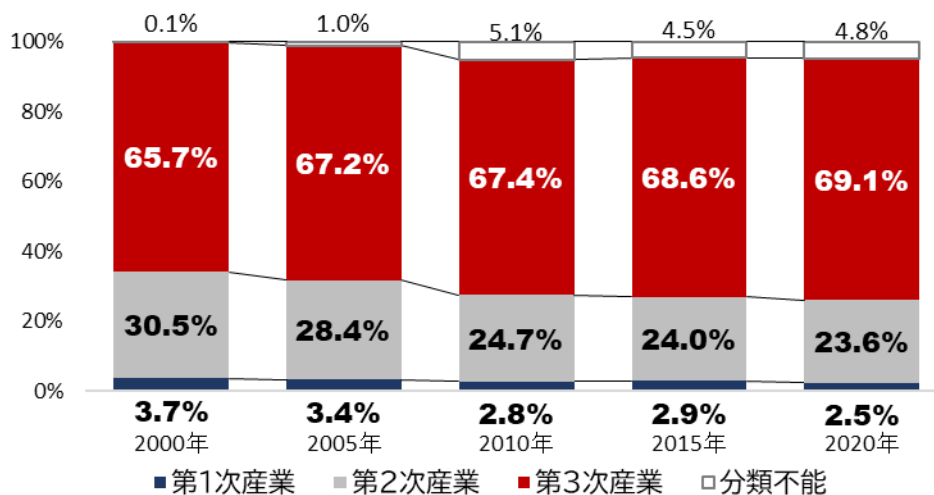
※図中の推計人口は、人口ビジョン策定時の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計、国立社会保障・人口問題研究所）」による



2. 産業

(1) 産業別就業者数の推移

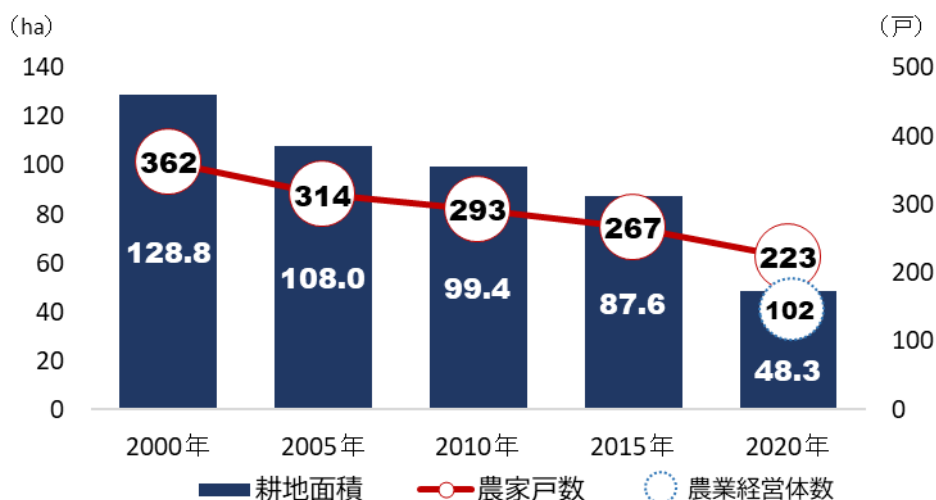
国勢調査から松田町の産業別就業者数をみると、農林漁業等の第1次産業が減少する一方、サービス業等の第3次産業が増加する傾向が続いており、2020年には69.1%が第3次産業に従事しています。



産業別就業者割合の推移（国勢調査・2000～2020年）

(2) 農業

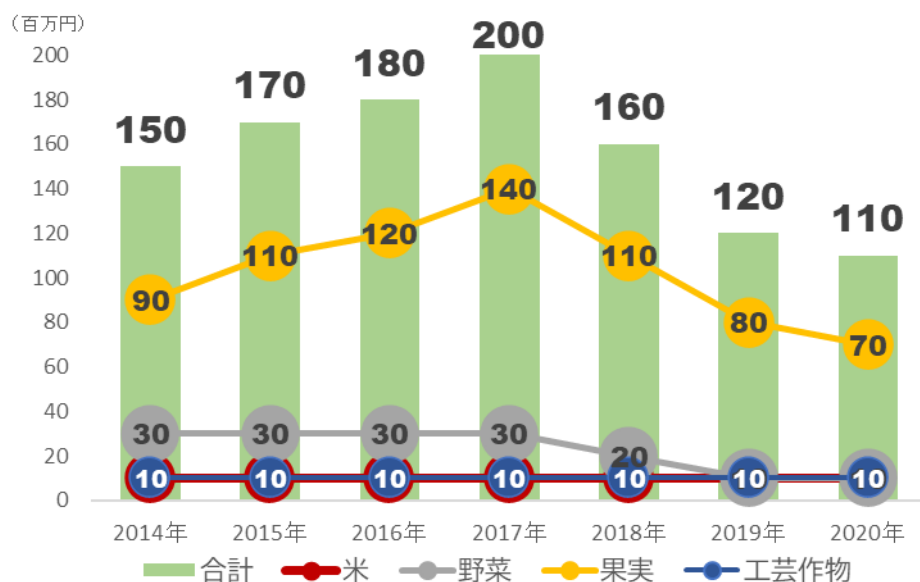
農業の耕地面積、農家戸数ともに減少傾向にあり、2000年から2020年にかけて農家戸数は4割近く減少しています。



※2020年農林業センサスでは一定規模以上の生産活動を行う農林業経営体という単位で調査・集計を行っているため、この102の農業経営体による経営耕地総面積を耕地面積として計上しています。
 ※2020年の農家戸数は小規模（10ha以上30ha未満）で農業を営む世帯又は前年の農産物販売金額が年間15万円以上あった世帯を含みます。

耕地面積と農家戸数の推移（農林業センサス・1995～2020年）

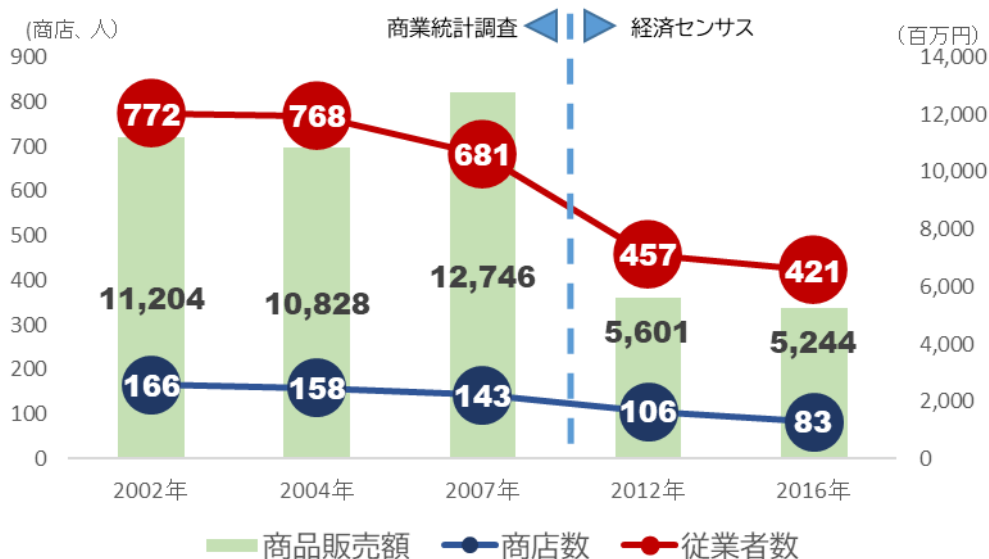
農業産出額をみると、2014年から2017年にかけて、主に果実の伸びにより増加していましたが、2018年以降は果実及び野菜が減少したことで、農業産出額も大きく減少しています。



農業産出額（推計）の推移（農林水産省 市町村別農業産出額・2014～2020年）

(3) 商業

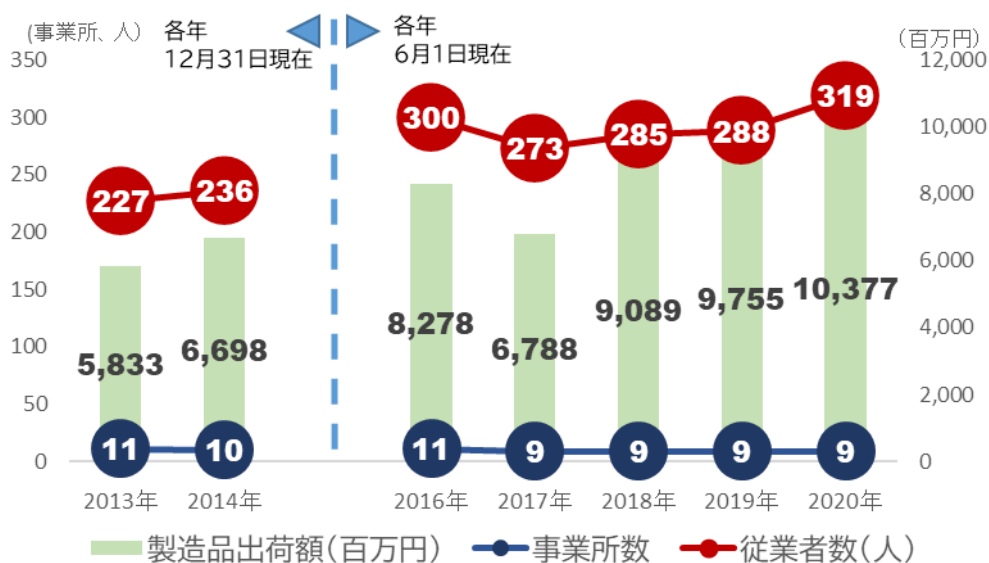
商業に関しては、2007年から2012年にかけて商店数、従業者数、商品販売額ともに大きく減少しています。これは統計調査が商業統計から経済センサスに変わり、調査方法等の違いから結果として集計対象等が異なっていることも影響していると考えられますが、2016年にかけても減少傾向は続いています。



商品販売額等の推移 (商業統計・1999～2016年 ※2012年以降は経済センサス)

(4) 工業

工業に関して、2013年から2020年にかけて事業所数は減少から横ばいですが、製造品出荷額は改善してきており、従業者数も増加に転じつつあります。



※工業統計調査は2014年結果までは12月31日現在で実施されましたが、2016年結果は6月1日現在で実施された経済センサス活動調査から神奈川県が工業統計分を独自に集計し、2017年以降は6月1日現在の工業統計調査として実施されています。

製造品出荷額等の推移 (神奈川県工業統計・2013～2020年)

3. 土地利用・都市基盤等

(1) 土地利用

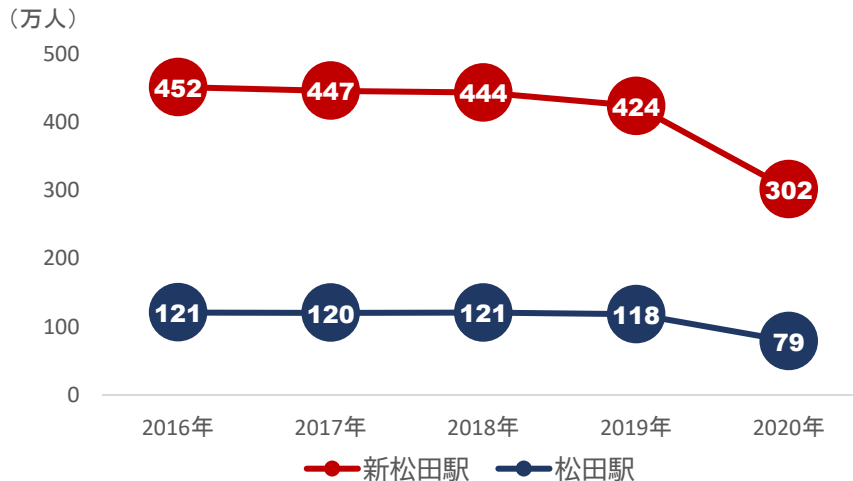
松田町の土地利用は課税地の約 55%が山林であり、次いで約 20%が田畑、宅地が約 12%となっています。2015 年以降、宅地の増加は一段落しつつあり、田畑も減少するなかで、山林がやや増加しています。

(km ²)	田	畑	山林	原野	宅地	その他	非課税地	総面積
2015年	0.138	2.233	6.354	0.264	1.447	1.141	26.174	37.75
2016年	0.137	2.230	6.337	0.254	1.434	1.141	26.217	37.75
2017年	0.133	2.224	6.344	0.254	1.438	1.142	26.215	37.75
2018年	0.128	2.218	6.393	0.255	1.443	1.098	26.215	37.75
2019年	0.127	2.211	6.397	0.255	1.423	1.126	26.211	37.75

地目別土地利用の推移（固定資産概要調書・2015～2019年）※前年比で赤字は増加、青字は減少

(2) 交通

松田町には小田急小田原線新松田駅と JR 御殿場線松田駅があり、年間の鉄道乗車人員は新松田駅が 450 万人、松田駅が 120 万人程度で推移していましたが、2019 年度以降は新型コロナウイルス感染症による移動制限などで大幅な落ち込みがみられます。



鉄道乗車人員の推移（神奈川県勢要覧・2016～2020年）

4. 財政

松田町の財政規模は80億円から100億円前後まで拡大しており、このうち一般会計は50億円から70億円程度を占めています。2018年度以降の一般会計決算の歳出内訳をみると、2018年度は道路整備や町営住宅整備事業等による土木費の割合が多く、2020年度は松田小学校建設事業に伴う教育費の増加がみられます。また、福祉関連の費用の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による経済対策などもあり民生費が大幅に増加しています。

		一般会計決算（万円）				一般会計決算割合（％）			
		2018	2019	2020	2021	2018	2019	2020	2021
歳入	町税	155,928	158,756	156,396		31.7%	34.1%	22.3%	
	地方交付税	84,317	90,472	100,722		17.1%	19.5%	14.4%	
	国庫支出金	67,812	47,126	206,135		13.8%	10.1%	29.4%	
	県支出金	29,205	29,573	29,900		5.9%	6.4%	4.3%	
	町債	67,830	49,360	69,870		13.8%	10.6%	10.0%	
	その他	87,318	89,671	138,354		17.7%	19.3%	19.6%	
	合計	492,410	464,958	701,377					
歳出	議会費	8,517	8,356	7,973		1.8%	1.9%	1.2%	
	総務費	87,907	80,749	139,082		18.5%	18.3%	21.0%	
	民生費	121,215	126,291	245,015		25.6%	28.7%	37.0%	
	衛生費	38,157	31,490	33,958		8.0%	7.1%	5.1%	
	農林水産業費	10,818	9,058	10,058		2.3%	2.1%	1.5%	
	商工費	13,126	12,768	14,291		2.8%	2.9%	2.2%	
	土木費	92,674	52,188	35,477		19.5%	11.8%	5.3%	
	消防費	21,340	36,103	31,119		4.5%	8.2%	4.7%	
	教育費	46,080	49,842	106,693		9.7%	11.3%	16.1%	
	公債費	34,570	32,771	36,596		7.3%	7.4%	5.5%	
	災害復旧費	—	1,339	2,918		—	0.3%	0.4%	
合計	474,405	440,955	663,179						

一般会計（決算）の推移（松田町歳入歳出決算書・2018～2021年）

第3章 町民意向の変化

計画策定にあたって、まちづくりに対する町民の声を聞き計画に反映していくために、松田町第6次総合計画中間見直しのためのまちづくり町民アンケート及び関係団体アンケート等を実施しました。

それぞれの概要や主な結果は以下の通りです。

1. 松田町第6次総合計画中間見直しのためのまちづくり町民アンケート

(1) 目的

計画策定のための現状の把握及びまちづくりに関する意識の把握を目的に実施しました。調査対象者は16歳以上の男女各1,500人(計3,000人)とし、年齢層ごとの人口比に応じた抽出を行いました。

(2) 調査概要

調査時期	令和4年5月
調査方法	郵送配付・郵送回収
調査対象	16歳以上の男女各1,500人(計3,000人)
配布数	3,000票
有効回収票	1,120票
回収率	37.3%

(3) 調査内容

- 1)回答者自身のことについて
- 2)松田町への定住に関する考えについて
- 3)松田町のまちづくりについて
- 4)協働(連携協力)のまちづくりについて
- 5)昨今の社会情勢について
- 6)まちづくりへの提言

(4) 主な調査結果

別紙「まちづくり町民アンケート調査報告書」より抜粋して掲載します

2. 関係団体アンケート

(1) 目的

計画策定にあたって、町民主体の取り組みやテーマ別の課題、今後の意向等を把握し、新たなアクションプログラムを検討するための基礎資料とすることを目的に実施しました。

(2) 調査概要

調査時期	令和4年 6月～7月
調査方法	各担当課による対象団体への配布・回収
調査対象	町内で積極的に活動しているまちづくり団体(前期計画策定時の対象団体を踏襲)
回答団体	90 団体(現総合計画の施策の柱別の回答団体数は以下のとおり) 1健康・福祉…21 団体 4暮らし・基盤…6団体 2教育・文化…8団体 5自然・環境 …19 団体 3経済・産業…9団体 6実現手段 …27 団体

(3) 調査内容

- 1)団体の概要について
- 2)前回調査時からの貴団体の活動の変化について
- 3)松田町のまちづくり戦略プロジェクトについて
- 4)SDGs<持続可能な開発目標>について

(4) 主な調査結果

別紙「関係団体アンケート調査報告書」より抜粋して掲載します

3. まつだ子どもカフェ

(1) 目的

松田町に在住または在学している子どもたちから、子どもたち目線のまちづくりについて意見を伺い、今後のまちづくりに反映させることを目的とします。

(2) 開催方法

西平畑公園ハーブ館に来て参加する対面方式とPCで参加するオンライン(Zoom)方式を組み合わせたハイブリット方式で開催しました。

(3) 開催日時

令和4年6月25日(土) 第1部 13:00~14:30(小学生・中学生向け)
第2部 15:30~17:00(高校生・大学生等向け)

(4) 参加者数

第1部(小学生・中学生向け):10名

松田小学校 1年生 2名、3年生 2名、4年生 2名、5年生 1名、6年生 2名

松田中学校 1年生 1名

※全員、対面での参加

第2部(高校生・大学生等向け):9名

立花学園高等学校 3年生 9名

※対面での参加が8名、オンラインでの参加が1名

(5) 主な結果

別紙「まつだ子どもカフェ実施概要報告書」より抜粋して掲載します

第4章 社会情勢とまちの課題

昨今の社会情勢や松田町の現状から、後期まちづくりアクションプログラム策定に当たってのまちの課題を以下のようにとりまとめます。

1. 東京一極集中下における新たな人・企業の動き

日本の人口は平成 20 年をピークに減少局面にあります。依然として東京圏への転入超過が続き、その大半は若年層で近年は女性も増加傾向にあります。このため東京圏の出生数の割合は増加傾向にあり、日本の人口の約3割が集中する東京一極集中に歯止めがかかっていません。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大によって、東京圏などの人口が集中している地域から地方への人口移動や企業移転、働き方の変化によるリモートワーク推奨など、東京圏周辺の移住・定住ニーズも高まりつつあります。



本町においても寄地区等では人口減少が進んでいますが、一方で豊かな自然や交通の便の良さなど新たな人や企業を呼び込むポテンシャルは高く、ウィズコロナ社会における新たなニーズを機会としてとらえ、引き続き、移住・定住施策の強化や企業誘致等による人口の確保が求められます。

2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による「新しい生活様式」

世界的に広がっている新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、医療分野のみならず社会全体に甚大な影響を与え、人々の意識や行動に大きな変化をもたらしました。緊急事態宣言の発出が相次ぎ、全国各地で飲食業や観光業、商工業など幅広い産業が打撃を受けました。ワクチンや治療薬の開発も進みはじめ、今後は「新しい生活様式」への転換によって、感染症リスクの縮減と暮らし方や働き方等との調和を確保するため、ライフスタイルの大きな転換期を迎えています。



本町においても引き続き感染症対策に取り組みながら、町民の生活や地域経済の活性化に向けた新たな生活様式への転換を図るとともに、本町の特性を生かした新たな働き方への対応が求められています。

3. Society5.0 の推進や自治体 DX の推進

「Society 5.0」とは、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、第5世代となる新たな社会を生み出す変革を科学技術イノベーションが先導していくという考え方です。政府はデジタル通信技術等を最大限に活用し、人々に豊かさをもたらす「超スマート社会」を未来社会の姿として示しています。自治体においてもデジタルトランスフォーメーション(DX)により行政サービスの効率化やサービス向上を推進していくことが求められています。



本町においても行政サービスの視点から ICT の活用や行政手続のオンライン化等によるスマート自治体への変革を推進しており、引き続き手続や業務の見直し、ICT 活用等により業務量やコストの削減を図るなど自治体 DX に取り組んでいく必要があります。

4. 全国で頻発化する自然災害

令和元年 10 月に関東甲信越や東北地方などを襲った台風 19 号や令和2年7月に九州や中部地方などを襲った豪雨のように、近年は自然災害の頻発化、激甚化が顕著になっています。もともと日本の自然条件が災害を発生させやすい特性を有していることもありますが、地球温暖化が原因のひとつとも言われています。



本町では令和3年に平時から大規模災害などに対する備えを行い、災害による被害から迅速に回復する強靱な松田町を作り上げるため「松田町国土強靱化計画」を策定しました。本計画においても関係部署と連携をとりながら、町民の暮らしと命を守る体制を構築していく必要があります。

5. 脱炭素社会への対応

地球温暖化は私たちの生活に様々な影響を及ぼしています。このため、地球温暖化の原因と考えられる二酸化炭素の削減からより一歩進んで、排出量を実質ゼロにする社会の構築が急がれています。令和2年 10 月には、当時の菅総理大臣が「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。



本町では令和3年にゼロカーボンシティを宣言しました。現在、木質バイオマス事業により公共施設のボイラー等での化石燃料の代替利用や間伐材の搬出、木質バイオマス燃料の製造による産業活性化などを推進しており、今後も二酸化炭素の排出量削減から排出ゼロに向けて一段と取組を強化していく必要があります。

6. SDGs 未来都市の選定

持続可能な開発目標(SDGs)とは、平成 27(2015)年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、2030 年までに持続可能でより良い世界を実現するための国際目標です。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、「地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身も取り組むユニバーサル(普遍的)なものであるため、日本としても積極的に持続可能で多様性(diversity:ダイバーシティ)と包摂性(inclusion:インクルージョン)のある社会の実現を目指しています。



本町は令和3年5月、地方創生SDGsの達成に向け、優れたSDGsの取り組みを提案する地方自治体である「SDGs未来都市」に選定され、「SDGs未来都市計画」のもとで「誰一人取り残さない！笑顔あふれる幸せのまち 松田」の実現に向け、SDGsの取組を推進しています。今後も職員・町民をはじめ、足柄上地域や神奈川県西地域にもその成果を共有し取組を広げていくことが期待されています。